

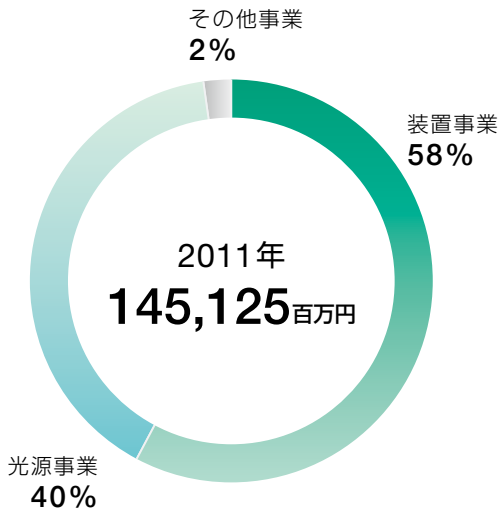
SUSTAINABILITY REPORT 2011



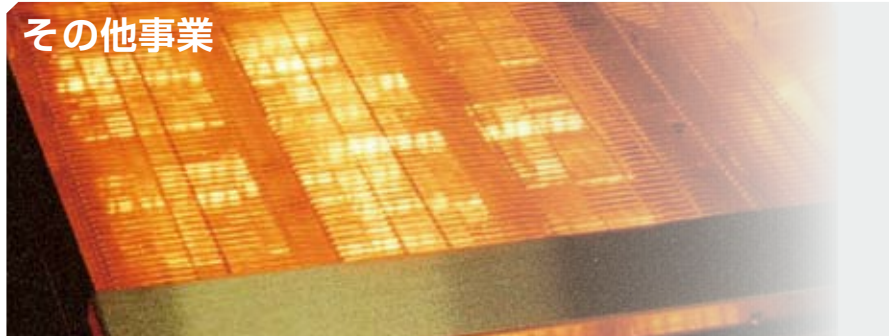
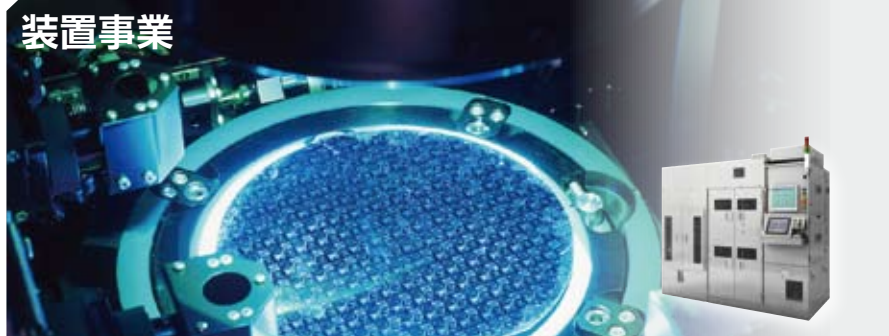
ウシオグループ At a Glance

1964年、産業用光源メーカーとしてスタートしたウシオは、
 新光源の開発、独自の光学技術の開発・応用に努め、
 ユニットや装置、システム、さらには光のソリューションを提供する
 「光創造企業」へと発展してきました。

売上高



事業セグメント



会社概要

2011年3月31日現在

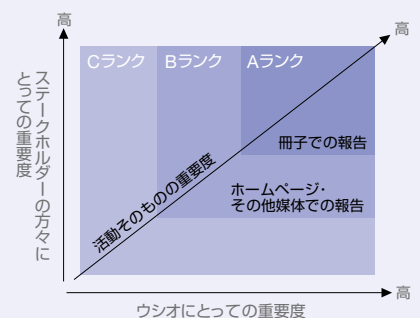
商号	ウシオ電機株式会社
本社	東京都千代田区大手町2-6-1
設立	1964年3月
資本金	19,556,326,316円
グループ従業員数	5,269名

サステナビリティレポートでお伝えしたいこと

「サステナビリティレポート2011」では、冊子をご覧いただくのはどのような方々なのか、お伝えすべき情報は何かを考え、当冊子とホームページで役割を分け報告させていただいています。また、専門用語については各ページ下部に用語集を加えました。

なお、原稿の執筆にあたっては、「GRIサステナビリティ レポーティング ガイドライン第3版」「環境報告ガイドライン(2007年版)」を参考に、当社独自の項立てで作成しています。

ウシオグループにおけるマテリアリティの考え方



サブセグメントと主な製品

強み

映像機器

・シネマ用デジタルプロジェクタ
・ノンシネマ用デジタルプロジェクタ
(コントロールルーム、シミュレータ、デジタルサイネージ、バーチャルリアリティシステム)など

・デジタルシネマプロジェクタ
世界シェア **45%**

光学装置

・半導体、FPD、電子部品製造装置用各種光学装置
(露光装置、光洗浄ユニット、光硬化装置など)
・紫外線皮膚治療器など医療機器
・次世代半導体リソグラフィ用EUV光源

・滴下貼り合わせ方式用UV照射装置 世界シェア **70%**
・高精細プリント基板用ステップ&リピータ投影露光装置
世界シェア **95%**
・TAB・COF投影露光装置 世界シェア **100%**

放電ランプ

・半導体、FPD、電子部品製造装置用UVランプ
・シネマプロジェクタ用、データプロジェクタ用、
OA機器用、照明用など各種光学装置用ランプおよび産業用LED

・リソグラフィ用UVランプ 世界シェア **75%**
・エキシマランプ 世界シェア **85%**
・シネマプロジェクタ用ランプ 世界シェア **55%**
・OA機器の原稿読み取り用ランプ 世界シェア **70%**

ハロゲンランプ

・OA機器用
・照明用(商業施設、舞台・スタジオ、特殊照明等)
・ハロゲンヒータ

・OA機器のトナー定着用ランプ
世界シェア **65%**

産業機械およびその他

・プラスチック成形用途、周辺機械
・産業機械、システム

●ホームページの活用について

上記の考え方で冊子「サステナビリティレポート2011」を制作する一方で、より網羅的で詳細な報告のためにホームページを活用しています。下記マークの付いた項目に関しては、ウシオのホームページをご覧ください。

[Web http://www.ushio.co.jp/jp/csr/index.html](http://www.ushio.co.jp/jp/csr/index.html)

●報告対象範囲

期間:基本的に2010年度(2010年4月1日~2011年3月31日)までの活動内容についてご報告していますが、一部それ以前から継続している活動や、2011年度の取り組みも含まれます。

組織:ウシオ電機全事業所および国内外のグループ会社

●ウシオグループの活動を象徴する3色の葉

表紙に採用している「3色の葉」。これは「光の三原色」と環境の象徴である「若葉」をモチーフに、サステナブル経営の3つの要素、「経済性」(レッド)、「社会性」(ブルー)、「環境」(グリーン)をデザインしたものです。3色それぞれが、毎日の地道な活動によってすくすく成長し、大きな幹を創りだすことを目指しています。



目次

C2 ウシオグループ At a Glance

2 トップメッセージ

5 特集:「光で育む。」
「農業をかガクする。」

10 ウシオのCSR

13 **ガバナンス**
コーポレート・ガバナンス/
コンプライアンス

14 **人**
社員とのかかわり

16 **品質**
お客さま・
お取引先さまとのかかわり

18 **社会**
社会とのかかわり

20 **環境**
環境ビジョンとマネジメント
地球温暖化防止への取り組み
製品を通じた
環境貢献への取り組み
資源節約への取り組み

24 経営・財務報告

25 第三者意見



ウシオグループの詳しい事業報告については、「アニュアルレポート2011」、またはウシオのホームページをご覧ください。

トップメッセージ



2011年3月、日本が未曾有の巨大地震と大津波に襲われるという出来事がありました。はじめにこの東日本大震災によって、被災された多くの方々に心よりお見舞い申し上げると同時に、被災地の一日も早い復興をお祈りいたします。

ウシオ電機では、震災発生直後から災害対策本部を設置し、全社を挙げての情報収集、対応に努めてまいりました。幸いにも当社国内拠点において人的・物的被害はなく、またグループ会社において生産設備に軽微な被害があったものの早期に復旧することができました。4月以降は、直轄の事業対策委員会に移行し、引き続き全社を挙げて事業遂行上の協力と連携体制を強化し、取り組みを進めています。

今回の災害では、コンデンサ、ICなど世の中で広く使われているシェアの高い基幹部品の工場が、東北地方に思った以上にたくさんあることを、あらためて認識させられました。百個千個の部品を使う装置では、わずか1個の部品がなくても製品は作れません。社会を維持するために、いかなる時にも製品とサービスを提供すること。これは企業の存在意義であり、最も重い社会的責任のひとつです。そういう意味では、企業経営において、リスク管理がいかに重要かをあらためて痛感させられた出来事でもありました。

高シェア商品を多数擁するウシオにとっても、日々の業務効率向上と、万一の時のリスク管理をいかに運用するかが、従来に増して問われていると考えています。

<東日本大震災における対応>

- ・日本赤十字社などの各種団体を通じた義捐金の送付
- ・被災地域にあるサプライヤーの復旧支援と調達品の確保（飲料水・義捐金の送付や配送トラックの手配など）
- ・被災地域にあるお客さまの復旧支援活動や復旧状況に合わせた製品の納入体制の構築
- ・電力不足による計画停電などに対応するために緊急節電委員会を立ち上げ、生産シフトの見直し、生産拠点の再編成、固定電力の削減などの施策を実施

CSRを日々の業務から

ウシオグループでは「2020年環境ビジョン」を策定し、2010年度より「第三期環境行動計画」を策定し環境施策に取り組んできました。同時に、企業として果たすべき社会的責任(CSR)全般への取り組みを強化するための体制づくりを急ぎ、2011年度からはCSRの取り組み課題を明確化するために「CSR行動計画」を策定し、社外に公表しました。「CSR行動計画」の策定により、日々のオペレーションにおいて、従来のCSR活動がさらにグループの細部にまでいきわたり、いっそう推進されていくものと考えています。

特に2010年度は、売上高における海外比率が70%を超えるまでになり、2011年3月末のグループ従業員数は、国内(ウシオ電機と国内グループ会社)2,228名に対し海外3,041名となりました。今後、さらにグループ間の交流と連携を強化し、多様な地域と人材に合わせたオペレーションおよびコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

また、ウシオ電機は2010年10月に、国連が提唱する「人権・労働基準・環境・腐敗防止」についての普遍的原則である「国連グローバル・コンパクト10原則」への支持を正式に表明しました。企業の活動領域がグローバルになっている中で、CSRへの取り組みも国際的なものとしていかなければなりません。

ウシオグループ中期経営計画とCSR

ウシオグループの中期経営計画である「中期ビジョン」では、売上高、営業利益などの数値目標を設定すると同時に、重点事業戦略として6つのテーマを掲げています。これらは、ウシオが事業を持続的に発展させていくための方向を明確にしたもので、光にかかわる事業を通じて、豊かな社会づくりに貢献する製品や技術的なソリューションを提供することを打ち出しています。

デジタルシネマ事業の着実な展開

例えば、ウシオグループは、世界のトップシェアを占めている映画館の映写機(シネマプロジェクタ)において、従来のフィルム映写機からデジタル映写機への置き換えを積極的に推進しています。

フィルムの場合は、ひとつの作品に対して直径1.5メートル、数キロもあるフィルムをいくつも複製して世界各地の劇場に配給しなければならず、輸送も含め膨大な石油資源の消費が避けられません。一方デジタルでは、映画は小さなハードディスクひとつもしくは、衛星通信による配信が可能です。省エネルギー・省資源といった環境的側面以外にも、映写機のデジタル化には高精細画面・3Dなどのより豊かな表現を可能にするメリットがあるため、米国、日本など成熟地域の上映施設を中心に、急速に普及しつつあります。

固体光源事業の推進

近年、白色の一般照明用のLEDが省エネで環境にも優しいということで注目されています。ところが、映写機に使用する光源には非常に強力な光が必要とされるため、固体光源へ転換することが難しい状況がありました。そのためウシオでは、映画館の映写機に使える強力なレーザー光源の開発に拍車をかけるべく、米国半導体メーカNecsel(ネクセル)の完全子会社化を行ないました。

レーザーの大きなメリットは寿命です。また、レーザー光は今まで以上に鮮やかな映像を提供できる可能性があります。ウシオは、近い将来、先陣を切って市場に映写機用レーザー光源を提供していきたいと考え、グループ一体となって開発を進めています。



環境を念頭に置いた事業展開

工場における環境負荷低減と、環境に配慮した製品の提供は、ウシオの環境への取り組みの両輪です。ウシオは創業以来、光メーカーにとっての永遠の課題である、発光効率向上や長寿命化に取り組んできましたが、現在は、装置事業が全体の約60%を占めるまでになり、光源単体だけではなく電源や装置全体を含めて環境配慮を念頭に置いた研究開発を行っています。また、太陽電池を製造する際のモジュールの開発を手掛けるほか、今後は薬品を使用しない光殺菌や水処理など環境にかかわるさまざまな分野へ光の用途が拡大していくと考えています。

その一例として、人工光による植物育成と防草について、本レポートの特集記事「光で育む。」「農業をカガクする。」で紹介しています。ぜひご一読いただければ幸いです。

これからもステークホルダーの皆さまに満足と希望をご提供していくために、ウシオだからこそ貢献できる分野を広げていきたいと考えています。

代表取締役社長

菅田史朗

ウシオグループ中期ビジョン

重点事業戦略

1. デジタルシネマ事業の着実な展開とノンシネマ事業の一層の拡大
2. 最先端露光事業の開発強化と事業推進
3. 固体光源事業の推進
4. 液晶・半導体・高精細プリント基板分野に貢献する技術・製品の提供
5. 環境を念頭においた事業展開
6. 業務提携・合併事業・M&Aの積極的推進

- ・ Luminetxを買収
- ・ Necselの株式を49%取得
- ・ アドテックエンジニアリングと資本・業務提携
- ・ EUV事業譲受でフィリップスと基本合意

- ・ Necselを完全子会社化
- ・ 松竹およびワーナー・マイカルと映画館のデジタル化促進プログラム導入で合意

数値目標

売上高
2,100億円

ROE
10%以上

営業利益
275億円

2008年

2009年

2010年

2011年

2014年

「光で育む。」 「農業を力ガクする。」

環境を念頭に置いた事業展開

地球規模での人口増加に伴う食糧・水・環境問題、高齢化社会に対応する医療体制の構築、生活水準の向上と拡大によるエネルギー問題……いずれも、これからの私たちにとって真剣に対応していかなければならない課題です。

これらの課題を解決する答えのひとつが「光」だと、私たちウシオは考えています。私たちがこれまでに培ってきた、さまざまな光技術を応用・展開していくことで、ある時は産業用の光源メーカーとして、ある時は医療機器メーカーとして、またある時はグリーンデバイスメーカーとして、これまで以上に社会に貢献することができると思っています。

ウシオはすでに、循環型社会の実現に向けて国内外30を超える大学・研究機関、ベンチャー企業などの産官学協同体制を構築し、「新たな光」の製品化・事業化に向けた取り組みを始めています。メーカーとして、省エネや3R*、部材の効率的な投入、環境対応製品の開発などはもはや当たり前となった現在、光の可能性をひも解き、未来につなげていくこと、さらに、新たな光の創出・提案を通し、これからの社会に貢献していくこと。それが、光の専門メーカーとしての、私たちウシオの使命だと考えています。

* 3R: Reduce (削減する)、Reuse (再使用する)、Recycle (再資源化する)のこと。環境にできるだけ負荷をかけない循環型社会を形成するための重要な標語。



農業から生まれる、新たな産業。

光で育む。

皆さんは、レタスの旬をご存知ですか？ 今、私たちの食卓には季節を問わず、バラエティ豊かな野菜や果物が並んでいます。1970年代以降、農業は露地栽培からハウスなどの施設園芸へと発展することで、「年間を通して生鮮野菜が食べたい」というニーズに応えてきました。そして今、そのニーズは「予防医療」へと進化し、医食同源の実現に向けた「植物工場」への取り組みが本格化しています。ちなみに、レタス本来の旬は春と秋です。

食のニーズの変化

1970年代以降、日本人の食事は、カロリーや鉄分、ビタミンなどの基本的な栄養素を摂取するためのものから、より美味しいものを食べ、暮らしを豊かにするものへと変化してきました。特定の季節にしか栽培できず、鮮度の問題から輸入が難しい生鮮野菜を、年間を通して食べたい、という要求もそのひとつです。このニーズは、1970年代以降、外食産業を中心に広まり、今ではトマト、キュウリ、パプリカなどは、その約80%が施設園芸でつくられ、季節を問わずさまざまな生鮮野菜が手に入るようになりました。

農業形態の変化

農業ではかなり以前から、果菜類などを中心に、本来生産できない地域や季節でも、コンスタントに効率良く農作物を生産するための研究が盛んに行なわれてきました。自然環境の中で天候に左右されながら培われてきた、長年の経験と勤による農業を、ハイテク機器と環境制御による、サイエンスに基づく施設園芸へと発展させることで、消費者のニーズに応えてきたのです。そして今、それをさらに発展させ、人工光による「植物工場」とともに、食を予防医療のひとつと捉え、抗生物質やワクチンなどの機能を持ち合わせた「機能性野菜」の研究が本格化してきています。



Interview With a Professor



千葉大学教授 農学博士
後藤英司先生

私は光と植物の関係について研究をしていますが、植物育成において最も重要なポイントは、「光」だということが分かってきました。いずれは機能性植物について、例えば「310nmの波長をどの程度照射すると、モロヘイヤはポリフェノールの一種であるクロロゲンをどのくらいつくるのか」といったようなことを、きちんとまとめたいと思っています。ピンポイントの波長が出せるLEDは、研究に非常に有利です。ところが稲の生育には、一般的な照明の10倍の強度を実現しなければならず、発熱量も大きくなってしまいます。今回ウシオライティングさんに開発を依頼した稲の生育に用いるLEDユニットはLED素子の数が少なく、高度な排熱処理システムを搭載してもらっています。この開発の成功により、農業だけではなく、第一次産業全般でのLED利用が加速されることを大いに期待しています。

機能性野菜と医食同源

トマトのリコピン、お茶のカテキン、ブルーベリーのアントシアニンなどは体に良い成分として知られています。現在も次々と新しい成分が発見されており、例えば小松菜やホウレンソウに多く含まれるルティンは、高い抗酸化作用を持ち、白内障や加齢黄斑変性などの眼病予防として注目されています。さらに現在、遺伝子組み換えなどの基礎研究では、例えばお米の中にインフルエンザワクチンなどの成分をつくることで、注射を使用しない「食べるワクチン」の研究も進んでいます。この医食同源とも言える農作物は、乳児や老人でも安全に摂取できること、衛生状態の悪い地域で注射器を使用しないで済むこと、それを応用し、家畜のエサに混ぜることで、感染症などの被害を防ぐことが期待されています。

光と植物工場

このような機能性野菜をつくるために必要なのが、天候や環境、地域特性に左右されない育成環境です。完全人工型の植物工場は、「害虫や病原菌の侵入を防ぐことができるため農薬を使用する必要がない」、「収穫量や時期を確実に予測できる」、「最小限の水と肥料で済む」、それにより「農作物が安定供給できる」、というメリットがあります。また、温度、湿度、気流、CO₂濃度などの諸条件を人為的に制御することで、農作物が持つ特性を安定的かつ任意にコントロールし、さまざまな特性や機能を持たせるといふ、プラスαをつくり出すことができます。そのプラスαを決定づける最も重要な要素が、植物とは切っても切り離せない「光」なのです。



光で植物を根ほり、葉ほり。

「農業を力ガクする。」

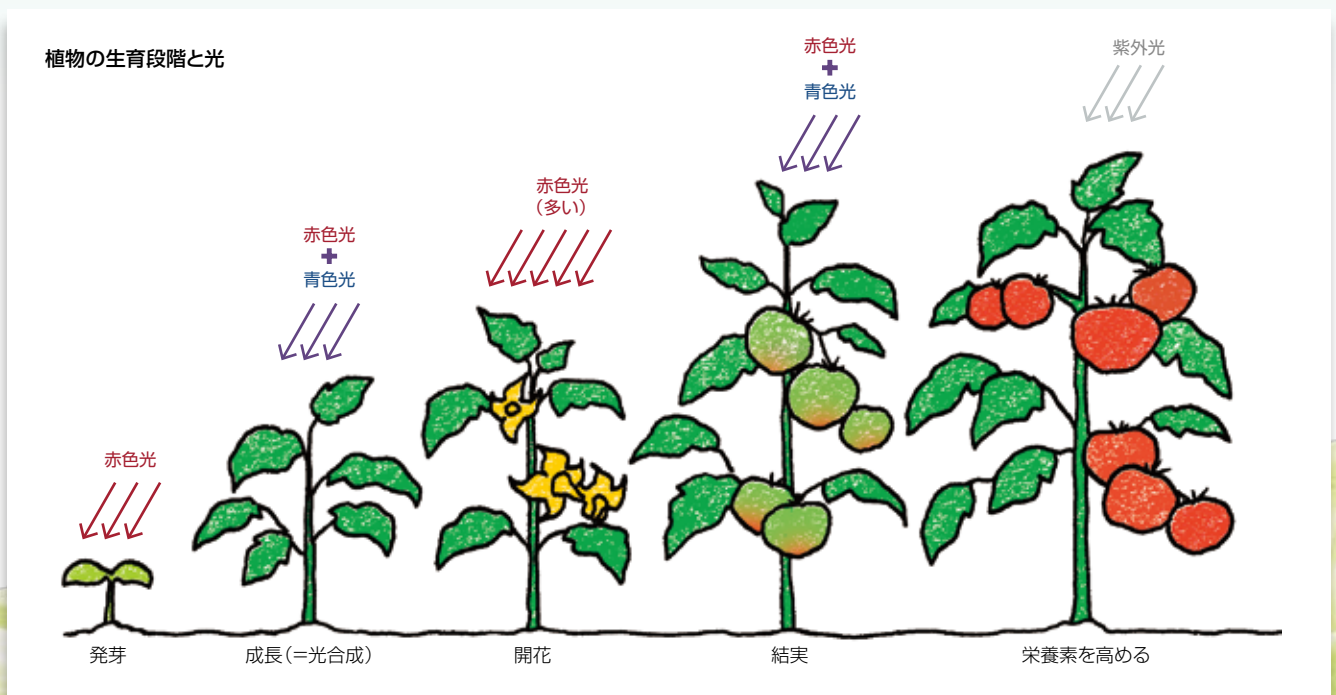
農作物だけではなく、生物が生きていくために絶対欠かせない「光」。
 私たちはその効用を当たり前のように享受していますが、
 光には、まだまだ知られていないことがたくさんあります。

植物は光を「見る」？

春になったら発芽する、夏にグングン成長し、花をつけ、秋に実がなる…このタイミングを、植物はどのように見極めているのでしょうか？ 温度や湿度など、さまざまな環境条件がある中、最も影響を及ぼしているのが光の「波長」や「日照時間」です。発芽のために必要なのは赤色光、成長(=光合成)するためには赤色光+青色光、日照時間が長く、赤色光がさらに多い季節になれば花を咲かせ、赤色光+青色光によって実をつけ、そして、より栄養素を高めるためには紫外光と、その成長タイミングは、季節ごとの波長や日照時間の変化と見事に一致しています。植物には、波長と日照時間を検知する「目」があり、自らの成長のタイミングを見極めているのです。

植物育成とウシオの光

この「目」を上手く利用することで、意図的に植物を育成することができます。例えば光合成では、植物内にあるクロロフィルが400~700nmの光によって糖をつくり出し、その量は光の強度とほぼ比例することが分かっています。このように、成長段階に応じて任意の波長を照射することで、植物の成長時期や、含まれる栄養素をコントロールすることができ「機能性野菜」をつくり出すことが可能になるのです。



Interview With a Professor



宇都宮大学教授 農学博士
小笠原勝先生

トマトのビニルハウスのまわりに多く繁殖しているスギナは、どんな除草剤でも防除できない、最も厄介な雑草のひとつです。今回ウシオさんにつくってもらったUV装置で、20種類くらいの雑草がどういう影響を受けるのかを実験しているのですが、スギナがあまり育たず、大成功です。今後は、ウシオさんと共同で、短時間で効果があり、なるべく消費電力量も少なく、太陽光発電などを利用することで、特別なパワーユニットも不要な装置を開発していきたいですね。雑草の研究はヨーロッパやアメリカでは盛んに行なわれているものの、光を活用するという発想はまずなく、私たちは、雑草制御の最先端を目指したいと思っています。

そのひとつが「食べるワクチン」としてのお米です。どのタイミングで、どの波長を、どのくらいの時間照射すれば、どのような成分を生成するのか? …これまで、他の光源も含めて取り組まれてきたこの研究を、LEDによって推進するため、ウシオは千葉大学と共同で、「多光量型LEDユニット」を開発し、世界で初めて*人工光による穀類の栽培を可能にしました。これは、植物の光合成を促進させる波長660nmの赤色LEDと、形態形成作用に効果のある青色LEDに独自の排熱技術、LED素子の実装技術、光学設計技術を組み合わせたものです。特定の波長を出すLEDは、光が植物に与える影響を波長ごとに調べるには非常に効率が良く、千葉大学ではすでに、このLEDユニットによる実験栽培に取り組んでいます。

雑草 VS 紫外線

一方で、植物の成長を意図的に阻害する光の研究も進められています。これまでの雑草駆除は、除草剤か人手による作業しかありませんでした。しかし、現在の除草剤は安全とはいえ、生態系への影響が少なからず懸念されています。また、公園や道路、鉄道などといった除草剤の散布に不向きな場所も多く、人手による除草コストは地方自治体や企業の大きな負担になっています。これに対する解決策が、紫外線を使った「防草」です。

植物は、葉緑素が光のエネルギーをATP(アデノシン三リン酸)に変える光合成によって成長します。その時、赤色光であれば植物は利用できる量だけ取り込むのですが、通常地上に到達しないタイプの紫外線が入ると、光エネルギーが酸素と結合して活性酸素となり、植物は酸化して枯れていきます。宇都宮大学では、ウシオの水銀レス光源「UV-XEFL®」を使用し、紫外線を短時間照射することで、蔓が巻きつくことを止めたり、花の開花や受粉を妨げることで、成長や繁殖を防ぐ研究が進められています。

ウシオの挑戦

このように、光にはまだまだ大きな未知の領域が残されており、その活用方法は農業だけに留まりません。ウシオは、これまで半導体や液晶、電子部品などの産業分野で培ってきた光技術をベースに、大気汚染や水汚染問題、光治療や光診断、新エネルギー開発などへの応用を進めています。この地球規模の課題を光のイノベーションで解決する、これからの「ウシオの光」に、どうぞご期待ください。



世界で初めて、人工光による穀類の栽培を可能にした「多光量型LEDユニット」と実験中の稲

*穀類用としては世界初(2010年10月末時点)。



世界で初めて、紫外線の発光波長が選択できる水銀レス光源「UV-XEFL®」

ウシオのCSR

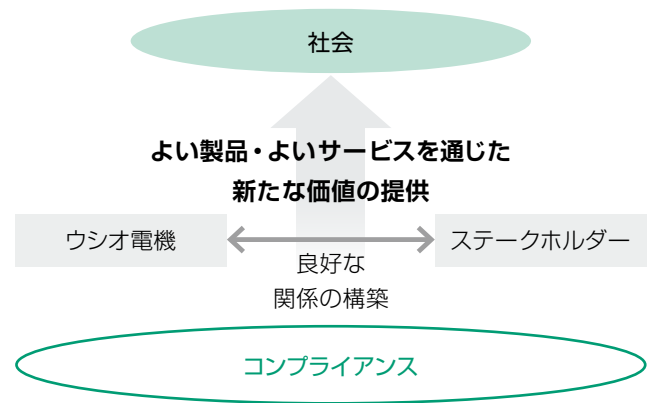
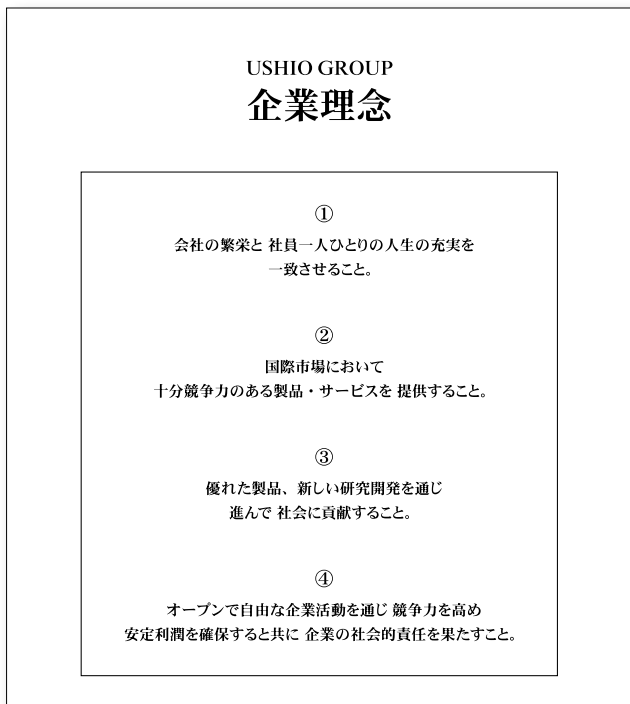
CSR(企業の社会的責任)の考え方

「コンプライアンス」や「社会貢献」「環境保全活動」などは、企業市民として当然取り組むべき課題であり、全ての活動の土台であるとウシオグループでは考えています。

その上で、さまざまなステークホルダーの皆さまと良好な関係を構築し、新たな価値の創造と提供を行なうことにより、進んで社会に貢献する企業でありたいと考え、取り組みを進めています。

USHIO GROUP企業理念

CSRに対するウシオグループの考えは、全社員のあらゆる活動の根源として「企業理念」にも表されています。「ウシオが社員の英知によって成長し、一人ひとりの人生の中になくてはならない生きがいのような存在になっていけたら・・・」との思いのもと、創業翌年の1965年には「四つの基本方針」が作られ、時代に合わせた改訂を経て現在の形になりました。



社会の一員として「私たちの行動指針10」

行動規範である「私たちの行動指針10」は、ウシオグループが目指すべきビジョンと、それに向かって社員一人ひとりが守るべき指針を示したものです。

1. 私たちは、多様な個性と価値観を受け入れ、共働る会社を目指し、自己研鑽と自己改革に努めます。
2. 私たちは、革新的で、挑戦的で、スピーディーな経営に取り組み、会社としての持続的な発展に努めます。
3. 私たちは、すべての人々の基本的人権を尊重し、明るく安全快適な職場環境を作ります。
4. 私たちは、良質で安全な製品・サービスを適正な価格で提供し、公正・公平な取引を行ないます。
5. 私たちは、社会から理解と信頼を得られるように努めます。
6. 私たちは、法令を遵守し、社会的良識に従って、公正な企業活動を行ないます。
7. 私たちは、会社の定める規則や基準に従い、誠実に職務を遂行します。
8. 私たちは、環境保全と資源の有効活用に取り組みます。
9. 私たちは、積極的な広報活動を行なうとともに、第三者の情報の価値や権利を尊重します。
10. 私たちは、国際社会の一員として、それぞれの地域の発展に貢献します。

用語集

CSR (Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任) 企業が世の中を構成する一員として果たすべき責任。

ステークホルダー さまざまな組織が意思決定を行ない活動をするにあたって、そこに関係してくる人たち。一般的には「企業の利害関係者」として説明される。

コンプライアンス 直訳すると「法令遵守」となる。かつては法令を守ることという意味に取られていたが、最近ではこれに加え「社会のルールや良識を守り社会に貢献すること」もコンプライアンスの範囲として捉えられている。

CSR行動計画の策定

ウシオ電機では2011年度より、CSRの取り組み強化を目的に「CSR行動計画(方針)」を策定し取り組みを進めています。行動計画(方針)の中ではさまざまな課題を「ガバナンス」「人」「品質」

「社会」「環境」に分類し、それぞれの項目をさらにブレイクダウンした取り組み方針を設けました。

5つの柱		取り組み課題	具体的行動方針
ガバナンス	グローバル企業活動において、国際基準まで含めたコンプライアンスの確立や、CSRに関する情報公開・ステークホルダーコミュニケーションに関する取り組みとガバナンス体制の強化・発展。 ➡ P13	社内浸透	「企業理念」および「私たちの行動指針10」の一層の浸透 社内におけるCSR啓発活動の実施・CSR意識の向上
		内部統制	内部統制システムの体制整備と一層の運用充実
		グローバルな取り組み	グローバルなCSR推進体制の構築(各国の現状把握)
		BCP	防災・減災(安全基準・防災基準など)への対応の仕組みの構築と浸透 製品供給体制の見直しと強化
		法令遵守・倫理	自社の業務に関連する諸法規や規制などを特定し、関連する社内規則等も含め遵守 関連する法令、諸規制などの変化動向の把握
		情報セキュリティ構築	情報セキュリティの規程レベルでの再構築 情報セキュリティについての社内教育の拡充
		公正・公平な事業活動	各ステークホルダーとの健全な関係の維持発展
		財産権の保護	知的財産権保護方針の遵守
		人	人材の登用と活用において、職場環境、人権、価値観の多様性に配慮した取り組み。 ➡ P14
ダイバーシティの推進	障がい者雇用率の法定以上の雇用の達成、維持 総合職・管理職に占める女性比率のアップ		
ワークライフバランスの推進	ワークライフバランス実現のため、総労働時間削減の推進 子育てをしながら働く社員への配慮 育児関連制度を取得しやすい、また性別役割意識にとらわれない環境づくりの促進		
安全衛生の取り組み	労働災害件数・強度の低減を推進		
人材	幅広く人材を採用し、研修制度、人事・評価制度を見直し改善		
品質	市場のルールや規範遵守を基本に、顧客・株主・取引先等のニーズに対応する取り組み。 ➡ P16	CSR調達	サプライチェーンへのCSR啓発活動の推進 グループ会社におけるサプライチェーンCSR啓発活動推進方法の検討
		品質	品質・製品安全・顧客満足度向上の取り組みの浸透
		ソーシャルニーズの創造	世の中に役立つ製品の開発や市場の創造
社会	地域社会から国際社会まで広くかわり、教育、文化、福利、開発など協調、協力の取り組み。 ➡ P18	社会貢献活動	地域の社会貢献活動・環境活動への参加のさらなる推進
環境	企業の環境保全の取り組み。「環境」と「経済」の両立をもとに、生態系に影響を及ぼす地球規模の環境問題を含む。 ➡ P20	環境	「第三期環境行動計画」を推進(詳細はP20を参照)

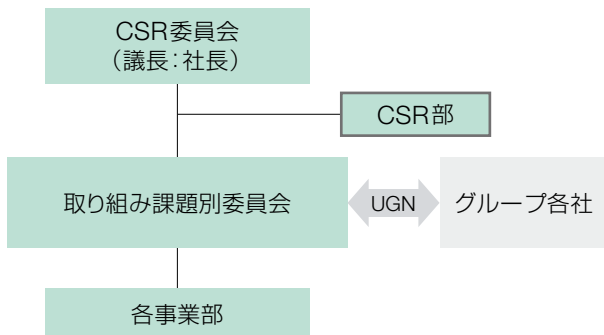
内部統制 企業などの組織において、業務を適切に進めるためのルールを作り、ルール通りに業務を進めるプロセス。アメリカで発生した巨額粉飾・不正監査事件を契機に、企業のコンプライアンスが問題となり、世界的に重視されるようになった。

ソーシャルニーズ 世の中にあるさまざまなニーズの中でも、特に環境や貧困、人権、福祉、健康などといった公共分野や社会的課題にかかわるニーズ。

CSR推進体制

ウシオ電機では、社長を議長とした「CSR委員会」を設置し、CSRへの取り組みにかかわる全社的な方針などを決定しています。「CSR委員会」で決められた方針を具現化するために、必要に応じて「CSR委員会」の下部組織として取り組み課題別の委員会を設置し、具体的な取り組みについて議論しています。

CSR推進体制図



国連グローバル・コンパクト10原則の支持

2010年10月、国連が提唱する「人権・労働基準・環境・腐敗防止」についての普遍的原則である「国連グローバル・コンパクト10原則」への支持を表明しました。また、国連グローバル・コンパクトのローカルネットワークである、「国連グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク」にも加盟し、さまざまな分科会活動に積極的に参加しています。



「国連グローバル・コンパクト10原則」とウシオの取り組み

		国連グローバル・コンパクト10原則	ウシオの関連取り組み報告ページ
人権	原則 1	企業は、国際的に宣言されている人権の擁護を支持、尊重し、	「私たちの行動指針10」第3項では、すべての人々の基本的人権を尊重し、不当な差別を行わないことを明記するなど、取り組みを進めています。 ⇒P10、P14
	原則 2	自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。	
労働基準	原則 3	企業は、組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、	国際労働機関（ILO）による「労働における基本的原則及び権利」の宣言を尊重し、「私たちの行動指針10」第3項では、良好な労使関係や、職場における差別の撤廃、明るく安全快適な職場環境を作ることをうたっています。 ⇒P10、P14
	原則 4	あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、	
	原則 5	児童労働の実効的な廃止を支持し、	
環境	原則 6	雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。	「私たちの行動指針10」第8項では環境保全に積極的に取り組むことを明記しています。また、「2020年環境ビジョン」を定め、ビジョンの具現化に向けて「第三期環境行動計画」を策定し取り組みを進めています。 ⇒P10、P20
	原則 7	企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、	
腐敗防止	原則 8	環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、	「私たちの行動指針10」第6項にて腐敗防止を含む公正な企業活動の推進をうたっています。また「コンプライアンス委員会」の設置や「ウシオヘルプライン（内部通報制度）」を設置するなどして取り組んでいます。 ⇒P10、P13
	原則 9	環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。	
	原則 10	企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。	

用語集

国連グローバル・コンパクト 1999年、当時の国連事務総長であったコフィー・アナン氏が企業に対して提唱したイニシアチブ。人権・労働基準・環境・腐敗防止に関する10原則の取り組みを遵守し実践するよう呼びかけている。

UGN Ushio Green Networkのこと。ウシオグループ各拠点における環境への取り組みや情報共有を目的とした組織。

コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス

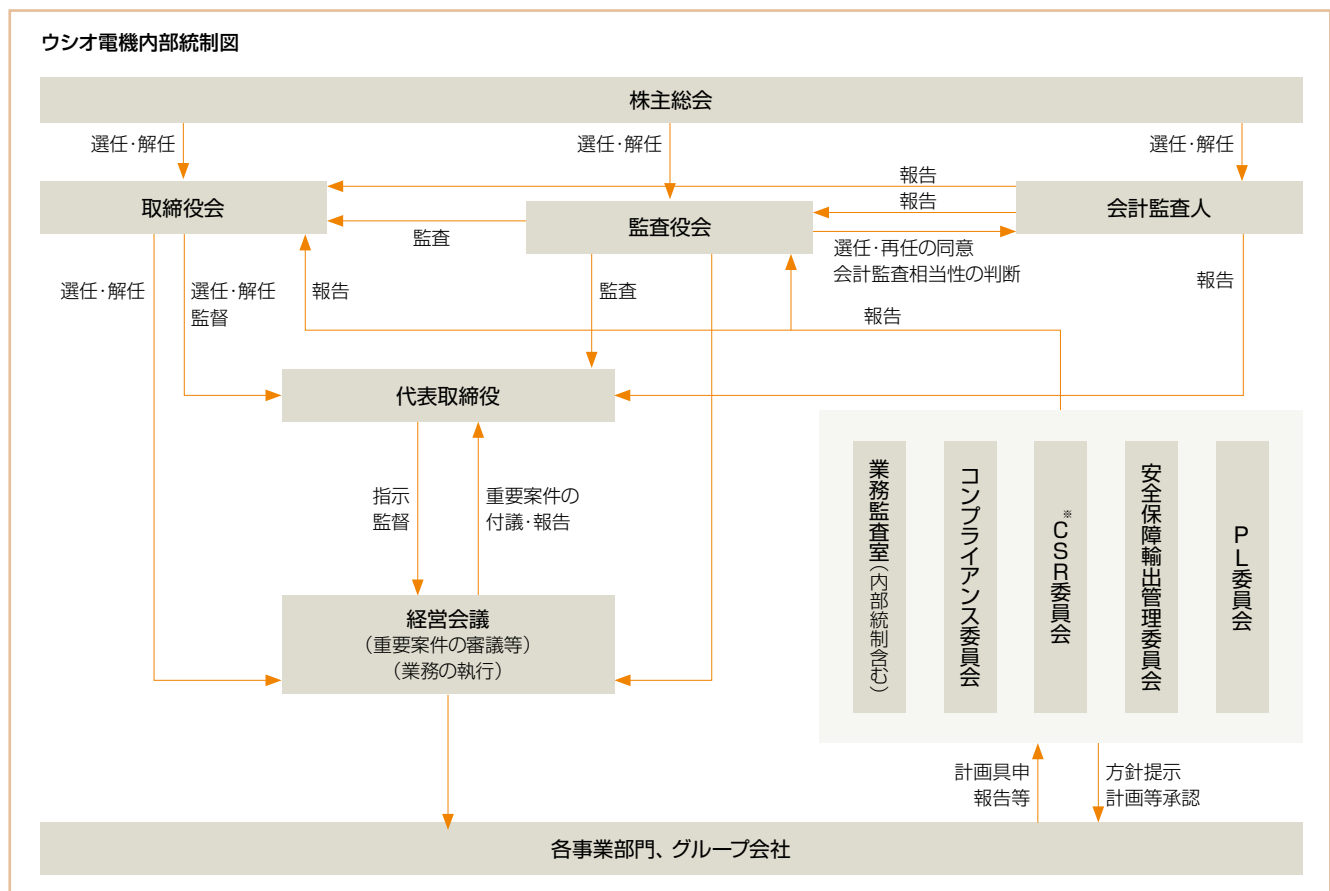
ウシオグループの基本方針は、企業経営における透明性と効率性を確保すること、および、全てのステークホルダーの皆さまの期待に応じて企業価値を増大させていくことにあります。また、そのための法令・社会的規範・企業倫理の遵守およびJ-SOXを含めた内部統制の体制確立・維持を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、これらを推進しています。

コーポレート・ガバナンス

ウシオ電機の経営管理組織として、経営方針などの重要課題に関する意思決定および業務執行の監督機関である「取締役会」と、業務執行機関である「代表取締役」を設置しています。「取締役会」は原則として毎月開催されるほか、必要に応じて臨時に開催しています。また、「監査役会制度」を採用しており、監査機関として6名の監査役のうち3名の社外監査役を含む「監査役会」を設置するとともに、各監査役は各々専門の監査分野を持ち監査を実施しています。さらに、ウシオ電機ならびにウシオグループ全体の経営戦略や中長期の経営方針などを審議するため、「経営会議」「グループ経営会議」を設け、「取締役会」の意思決定を支援するとともに、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を高めるため、「事業部制度」や「執行役員制度」を導入しています。

コンプライアンス

コンプライアンス違反は企業や行政組織の社会的信用を根底から揺るがし、損害賠償請求や売上急減などで多大な損失を被るリスクがあることは言うまでもありません。ウシオ電機では「コンプライアンス委員会」を設置し、潜在するリスクも含めコンプライアンス懸案事項には、できるだけ早い時点で対処することなどを全社的に推し進めています。



※2011年7月に設置

用語集

コーポレート・ガバナンス 企業統治の意味で、企業の経営を監視する仕組みのこと。監視するといっても「経営者がなにか不都合なことを行っていないか」を監視するのではなく、経営者に目標を与え業績評価するなど、「経営者が株主のために企業経営を行なっているか監視する仕組み」である。

J-SOX 2006年6月に日本で成立した金融商品取引法の中に記載された、内部統制報告書の提出の義務にかかわる部分のみを指し、日本版SOX法、またはJ-SOX法と呼んでいる。

PL ここではProduct Liability (製造物責任)のことを指す。日本では製造物責任法により、製造物の欠陥により製造物の使用者が生命・身体・財産などに損害を受けた場合、製造業者が被害者に対して負う損害賠償について定めている。

社員とのかかわり

ウシオグループでは、企業の社会的責任の取り組みを通じて、社員がイキイキとやり甲斐を持って働くことのできる企業づくりを目指しています。企業理念の最初の項目に「会社の繁栄と社員一人ひとりの人生の充実を一致させること」とあることにも表されている通り、この想いは、創業時から変わっていません。

人権の尊重

ウシオグループでは国際労働機関(ILO)による「労働における基本原則及び権利」を尊重しています。また、「私たちの行動指針10」の手引き書の中では「人種・性別・宗教・国籍など能力や職務遂行と関係のない理由により、不当に差別することのないように努める」「対話を通して常に誠実と相互の信頼を基調とした、良好な労使関係の形成・維持を図ること」などをうたっています。また2010年10月には国連が提唱する「人権・労働基準・環境・腐敗防止」についての普遍的原則である「国連グローバル・コンパクト10原則」への支持を表明し、10原則を遵守するべく取り組みを推進しています。

ダイバーシティ

グローバルな人材の活用

社員の留学制度、海外留学生の採用や海外グループ会社からの親会社への出向、グループ会社間における人材の交流などを通して、グローバルな人材の育成・活用を行なっています。

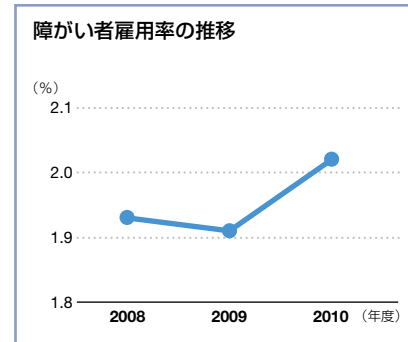
働く女性支援

ウシオ電機では、女性の大きな退職理由のひとつである「出産・子育て」と「仕事」の両立の支援にも力を入れており、女性が働きやすい会社づくりを目指しています。近年では営業職・技術職における女性社員比率が増加しています。

障がい者雇用

ウシオ電機では、2011年3月末時点で障がいを持つ従業員が40名勤務しており、障がい者雇用率は法定の1.8%を超える2.02%となっています。また、障がい者雇用促進のため、職場見学の開催、合同説明会への参加、地域の学校への積極的な求人活動などの取り組みを行なっています。職場環境の整備のため、トイレのドアを引き戸にしたり、階段に手すりをつけるなど、

事業所のバリアフリー化なども進めています。今後も、障がい者の雇用促進に努めるとともに、障がい者が働きやすい職場環境の整備を目指していきます。



ワークライフバランス

両立支援制度

ウシオ電機では、働く男女ともに安心して仕事と家庭を両立できるような職場環境の整備に努めており、育児休業をはじめ、法定水準を上回る支援制度を整備しています。2009年3月には仕事と子育ての両立支援制度や母性保護、上司の対応方法など、制度を利用する社員および上司の心得を記載した「両立支援ハンドブック」を発行しました。また2009年6月には、2期目の「次世代育成支援対策推進法」認定マーク「くるみん」を取得しました。認定を2期連続して取得した企業は、全国で67社(2009年6月現在厚生労働省発表)のみとなっています。

育児休暇制度利用者推移

	2008年度	2009年度	2010年度
男性(人)	0	0	2
女性(人)	23	26	29
合計(人)	23	26	31

用語集

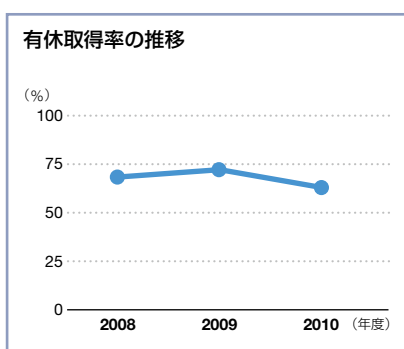
国際労働機関 1919年にベルサイユ条約によって誕生。全世界において、労働条件を改善し社会正義を実現することを目的としている国際組織。

ダイバーシティ 多様性の意味で、人種や性別、年齢、信仰に拘らず多様な人材が最大限の能力を発揮できるような仕組みづくりが求められている。

ワークライフバランス 「仕事と生活の調和」の意味で、働きながら私生活も充実させられるように職場や社会環境を整えること。単に残業時間を減らすということではなく、仕事と私生活の双方の質を高めることで相乗効果が得られるような取り組みが求められている。

有給休暇の取得や定時退社日の制定

ウシオ電機はワークライフバランスを重視しており、家族・友人と過ごす時間や自己啓発の時間を確保し、メリハリある職場環境の構築を目的とし、定時退社日の制定や計画年次有給休暇の取得を推進しています。休暇を取得しリフレッシュすることで、心身の健康を保ち、パフォーマンスの向上につながると考えています。



労働・安全衛生

労働災害の防止

ウシオ電機では労働災害ゼロを目指して、各事業所で「安全パトロール」を実施しています。また、有機溶剤による健康被害を防ぐ目的で代替物質への置き換えも進めています。

労働災害度率の推移

2008年度	2009年度	2010年度
0.59	0.30	0.00

適切な労使関係の構築

ウシオ電機では、定期的に労使協議の機会を設け、労使一体となって職場環境の改善に努めるとともに、安定した労使関係の構築に努めています。

人材育成

「会社の繁栄と社員一人ひとりの人生の充実を一致させる」との実現に向け、さまざまな教育制度を設け自立した人材の育成を目指しています。

国際化研修

留学制度：専門的知識、技術の習得ならびに国内外の文化・知識の吸収による国際的視野を持った社員の育成を目的としています。

自己啓発援助

通信教育：語学、技術系基礎講座や資格取得のための講座に加え、マネジメントからパソコンスキルまで幅広くラインアップしています(2010年度は296講座)。修了すると奨励金が支給されるなど、社員の学習意欲に応えています。2010年度はのべ336講座の受講がありました。

TOEIC試験：自己の英語レベルの把握と、レベルアップを目的に、希望者にTOEIC試験を実施し、受験料の一部を会社が補助しています。2010年度はのべ95名が受験しました。

くるみん 「くるみん認定マーク」と呼ばれ、従業員の子育て支援のための行動計画を策定・実施し、一定の基準を満たした企業が厚生労働大臣から認定を受け、そのマークを使用することができる。

労働災害度率 100万のべ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表す。

お客さま・お取引先さまとのかかわり

ウシオグループではお客さまのニーズを的確に捉え、お取引先さまと一体となって製品の開発・品質の向上を進めることで、「当たり前品質」の上を行く「魅力的品質」を備えた製品・サービス、新たな価値を提供していきます。

品質方針

ウシオ電機では、全社統一の品質方針を制定し、品質の向上に力を入れています。

基本理念

ウシオは製品の品質最優先と認識し、世界のマーケットへ高品質で、安全で信頼性の高い経済的な製品とサービスをタイムリーに提供し、顧客の要求に応えます。

行動指針

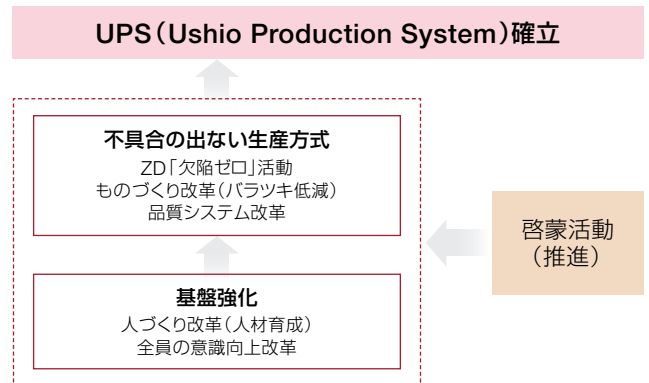
1. お客様第一、品質第一に徹して、最新技術で、魅力ある商品を開発して、顧客の要求と信頼に応えます。
2. 顧客のニーズを満たすため、品質マネジメントシステムを全社へ展開し、その有効性の継続的な改善に取組み、さらなる品質の向上に努めます。
3. 顧客との情報共有化を図り、コスト改善、新製品開発、新規市場開発を行い、世界マーケットへ高品質で、安全で信頼性の高い経済的な製品をタイムリーに提供します。

2010年4月1日
ウシオ電機株式会社
代表取締役社長
菅田 史朗

UPS (Ushio Production System)

ウシオ電機 播磨事業所では、2011年度から独自の新しい生産方式の確立を目指しUPSと呼ばれる取り組みを開始しました。事業環境の激しい変化の中で、どのような環境にあっても高品質な製品を効率良く提供することが大切です。そのためには、あらためてものづくりの原点に立ち返り、ウシオ流の新しい生産方式を全社員で確立する必要があります。UPS活動の軸は「社員一人ひとりの自発性や熱意をもって、創意工夫により仕事の欠陥をなくしていく」ZD(ゼロ・ディフェクト)活動にあります。各部門におけるZD活動を軸として、各部門共通の「現場改善チーム」「品質システム改善チーム」「教育体系改善チーム・啓蒙活動推進チーム」の各ワーキンググループを設け、真に強い生産体制を作り上げていきます。

UPS確立の仕組み



ランプ取り扱いマニュアル

ウシオグループの扱う光源は非常に特殊なものであり、取り扱いには専門的な知識が必要なものも少なくありません。一方、実際に現場でランプをご使用いただく方が必ずしも専門知識を持ち合わせているわけではありません。そのため、これまで製品の使用方法について、お客さまから数多くのお問い合わせをいただいていた。そこで、シネマプロジェクト用のクセノンランプについて、専用の取り扱い説明書を作成し、日本全国の映画館に配布。ランプの構造や各部位の動き、持ち運びから廃棄に

用語集

デューデリジェンス もともと、企業が投資やM&Aを行なう際の対象企業や不動産・金融商品などについての調査活動全般を指す金融に関する用語。2008年に発表された人権問題にかかわる国連の取り組みの報告書「ラギーレポート」の中で、「企業が人権に関して責任を果たす際に必要になる」取り組みとしてデューデリジェンスが提唱された。国際的なCSRの取り組みガイドラインであるISO26000の中でも、組織が取り組むべき項目として盛り込まれている。

紛争鉱物 コンゴ民主共和国周辺で採掘される、金・錫・タンタル・タングステンの製品への使用について、2010年成立の米国の金融改革法案内で米国証券取引委員会 (SEC) 登録企業への報告義務を盛り込んだもの。コンゴ民主共和国における武装勢力の人権侵害の問題は深刻であり、こうした鉱物が武装勢力の資金源となっているとの懸念があり情報の開示が求められている。

至るまでの取り扱いやトラブルシューティングなどについて、ラップを初めて取り扱う方も分かるように写真入りで解説しています。また、ご要望に応じて担当者が現場を訪問し、勉強会を行っています。

CSR調達・紛争鉱物調査の実施

良い製品や良いサービスを通じて世の中に貢献していくためには、お取引先の皆さまの協力が必要不可欠です。CSR調達を行なうことにより、ウシオ、お取引先さま、社会のそれぞれが共存し続ける関係を構築していくことを目指しています。2011年度にはサプライヤーへのCSR調査を実施し、分析を行なっています。また、デューデリジェンスの取り組みの一環として部材における紛争鉱物の使用状況の調査にも着手しました。

グリーン調達基準

ウシオ電機では、資材の購買活動の指針として「グリーン調達基準」を制定し、ホームページで公開しています。RoHS指令をはじめとした各国の法規制に対応するとともに、独自の環境影響化学物質を規定し、製品含有化学物質に関する内外の要求に応じています。「グリーン調達基準」では、さらに基準を遵守するための体制を自己評価する評価表を付すとともに、環境マネジメントシステム(EMS)の構築をお取引先さまにお願いしています。また2008年3月よりJAMPにも参加し、業界全体の仕組みづくりに加わっています。

仕入先説明会の実施

ウシオの「グリーン調達基準」の改訂に伴い、2010年6月にウシオ電機 播磨事業所にてお取引先さまへの「ウシオグリーン調達基準改訂説明会」を開催しました。「グリーン調達基準」の改訂内容の説明をはじめ、REACH規則など環境規制の最新動向、ウシオ電機の環境やCSRに対する取り組みなどの説明を行いました。また2010年11月以降、2011年3月まで17回にわたってJAMP/AISフォーマットの記入説明会も実施してきました。2011年4月以降も説明会を継続し、含有化学物質調査に

関するお取引先さまの疑問を解消できるように取り組んでいます。ウシオ電機の現状と活動内容をご理解いただくことで、お取引先さまとのより一層の関係強化を図っていきます。



グリーン調達基準改訂説明会

エコアクション21取得支援

お取引先さまと共存・共栄の関係を築くために、2006年度から「エコアクション21(EA21)」の説明会を開催しています。2009年度からはEA21説明会を拡大・発展させ、EA21認証取得講座を開催しています。この結果、2010年度はウシオ電機 御殿場事業所での認定お取引先さまのEMS取得率目標60%に対し、63.9%の実績となりました。2011年度は70%以上の認定お取引先さまにEMSを取得していただくことを目標として取り組んでいきます。また、ウシオ電機 播磨事業所でも数多くの企業に参加していただいております。2010年度も新たにEA21の認証を取得いただいたお取引先さまがいらっしゃいます。

公正公平・安定的な調達活動

企業間の自由にして公正な競争は、社会の活力ある発展の源であると考えています。お取引先さまとの関係は、共存・共栄の考えのもとに、常にお取引先さまの立場と権利を尊重し、関係する法令、社会規範を遵守し、健全な商習慣に則った取引を行なっています。

調達活動は、所定の教育・指導を受けた調達部門の担当者が行ないます。新規取引に際しては、品質、コスト、納期および環境対応力などを客観的な判断に基づき決定し、公平・公正な取引を行ないます。

また東日本大震災を受けて、リスク分析を事前に実施し、リスク対応時の手順の整備、2次・3次お取引先さまも含めた材料の供給・生産拠点・輸送ルートなどの情報整備を中心に、部材におけるBCM(事業継続マネジメント)の見直し強化を進めています。

環境マネジメントシステム 企業や団体などの組織が、環境に関する方針や目標を自ら設定し、達成に向けた取り組みを行なうためのシステム。略してEMS(Environmental Management System)ともいう。国際的なマネジメント規格であるISO14001や環境省が定めたエコアクション21、欧州の環境管理監査制度であるEMASなどがある。

JAMP アーティクルマネジメント推進協議会(Joint Article Management Promotion-consortium)のこと。サプライチェーン全体にわたる化学物質の管理の強化の課題に産業界全体で対処するために2006年に有志企業によって設立された。
BCM 事業継続マネジメント(Business Continuity Management)のこと。自然災害などの不測の事態において、事業の継続を図るための方針や計画を立て、迅速・効果的に対処するための経営管理手法。

社会とのかかわり

国際社会の一員として、それぞれの地域社会の発展に貢献できる取り組みを推進しています。

公益財団法人ウシオ財団

人材育成、学術・文化の発展に寄与することを目的として、1994年にウシオ電機創立30周年記念事業として設立された「ウシオ育英文化財団」は、2011年4月1日に公益財団法人として内閣府に認定され、新しく「ウシオ財団」としてスタートしました。主な事業は奨学金支給により修学を助成することで、次代の世界を担う人材の育成に寄与し、諸外国との交流と相互理解を増進することです。2010年度は大学院生(留学生含む)50名、高等専門学校専攻科生13名に奨学金を支給しました。これまでに17期335名の奨学生が卒業しています。



合格授与式

高校生工場見学会の開催(ウシオ電機 御殿場事業所)

地域コミュニケーションの一環として、地元高校生の工場見学会を開催しています。2010年度には2回にわたって御殿場事業所のある御殿場市の高校生がそれぞれの事業所を訪れ、製造ラインなどの見学を行ないました。UVランプ製造ラインや、ランプを組み込んだ装置の製造工程を併せて見学することで、「光の専門メーカー」としてのウシオに対する興味、理解を深めていただく良い機会になっています。



御殿場工場を見学する高校生

大学での講義の実施

環境構想に関する講義(クリスティカナダ)

オンタリオ州ウォータール市にあるウィルフレッドローリエ大学で、2年連続して環境構想に関する講演を行なっています。ウィルフレッドローリエ大学は、卓越した商学・経済学プログラムがあることでその名を広く知られており、サステナビリティ実施を教育プログラムと統合することで、「教育の質」におけるリーダーシップの役割を果たしてきました。そのプログラムには、教科課程の一部としてISO14001の学習、サステナブルな開発、および環境会計が含まれています。講演会に参加した学生から、実際の現場でどのように実施されているのか見たいとのリクエストを受け、工場の設備見学ツアーも行ないました。

光技術にかかわる講義の実施(ウシオ電機)

ウシオが参画している「先端レーザー科学教育研究コンソーシアム(CORAL)」の活動の一環として、毎年東京大学で光技術に関する講義を行なっています。2010年度で3回目となり、6月に行なわれた授業では「ランプによるUV光およびVUV光の発生方法と産業界での光の応用」の講義や「UV光の分光法と光化学反応」をテーマに体験実習を行ないました。講義や実習には、意欲的に光の研究をしている多数の学生が参加。ウシオの社会貢献活動の一環として、次世代の光技術を支える若者たちの育成の一翼を担っています。

「姫路あかりファンタジーワールド」への参加(ウシオライティング)

ウシオライティングが参加するNPO法人「あかりの街ひめじ」は、あかりの学術、文化、芸術振興と子どもの健全育成に関する事業の一環として、「姫路お城まつり」に協力しています。その中のイベントである「姫路愛城魂～砂に想いを込めて～」(姫路青年会議所主催)では、東御屋敷跡公園に鳥取砂丘から運び込んだ砂で作られた、高さ約6mにおよぶ姫路城の砂像が出現。その周辺には市民の制作した約60もの砂像が作られました。夜にはウシオライティングが資材提供したハロゲンランプが使用され、



市民が制作した砂像のライトアップ

それらをライトアップ。また、お城まつり恒例となった夜の動物園をライトアップする「スター★ナイトZOO」にも協力。イベントを盛り上げました。

ウシオエンジェル(ウシオアメリカ)

オレゴン工場があるニューバーグ市のコミュニティには、オレゴン工場の社員たちを「ウシオエンジェル」と呼ぶ方々がいらっしゃいます。これは2005年に同僚を癌で亡くしたことをきっかけに、オレゴン工場の社員に芽生えたチャリティー精神とその活動を知る方々がつけたニックネームで、今ではアメリカの癌協会が毎年全国(市・町単位)で開催する「リレーフォーライフ」に社員が参加する際のチーム名になっています。



「ウシオエンジェル」メンバー

「リレーフォーライフ」はその地域の学校の校庭や公園の小道などを各チームが交代で24時間歩き続けるイベントです。24時間通して歩くのは、24時間休みなしで体をむしばむ癌への挑戦、そしてその癌と24時間休みなしで闘っている人への応援の意味が込められています。

また日頃から社員が手焼きのケーキやクッキーを持ち寄って販売したり、手づくりのギフトバスケットや家で使用しなくなったものをオークションするなどしています。2010年度はこれらの活動を通じて3,736ドルをアメリカ癌協会に寄付しました。

東日本大震災における義捐金の取り組み(ウシオグループ)

3月11日に発生した東日本大震災では、日本国内だけでなく欧米・アジア各国にあるグループ各拠点から義捐金が寄せられました。クリスティU.S.A.では、2010年のハイチ地震の際に行なった社員の未使用休暇を活用した寄付を今回も募り、会社はその額の50%をマッチングギフトとして上乗せして寄付しました。



ウシオ電機 御殿場事業所における募金活動

「県民参加の森林づくり」に参加(日本電子技術)

2010年6月、財団法人「かながわトラストみどり財団」が主催する「県民参加の森林づくり」に参加して、植林地帯の下草刈りを行ないました。日本電子技術から5名が参加し、総勢で100名ほどの人数となりました。作業後に開催された「森林ミニ講座」にも参加しました。



「県民参加の森林づくり」に参加

NPO 非営利活動法人(Nonprofit Organization)のことで、さまざまな社会貢献活動を行ない、団体の構成員に対し収益を分配することを目的としない。収益を目的とする事業を行なうこと自体は認められるが、得た収益はさまざまな社会貢献活動に充てることになる。

マッチングギフト 企業や団体などが寄付や義捐金を募る際、寄せられた金額に対して企業側が上乗せを行ない増額した上で、同じ寄付対象に寄付するという仕組み。

環境ビジョンとマネジメント

Web <http://www.ushio.co.jp/jp/environmental> (環境経営)

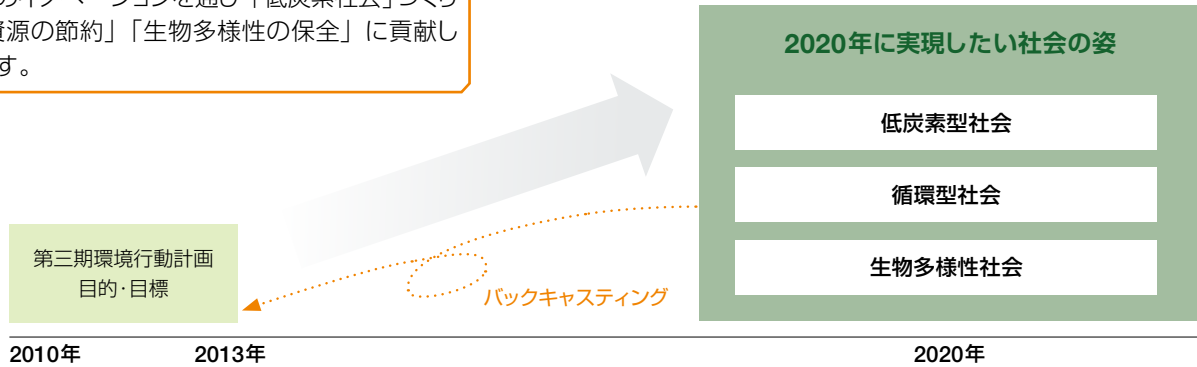
2020年環境ビジョン

ウシオグループでは、「低炭素型社会」「循環型社会」「生物多様性社会」の3つの社会を2020年には実現するために、事業を通じて貢献できる企業になりたいとの想いで「2020年環境ビジョン」を策定しています。2010年度からスタートした「第三期環境

行動計画」では、2020年にあるべき姿からバックキャストिंगを行なうことで、具体的な行動目標への落とし込みを行なっています。

2020年環境ビジョン

光のイノベーションを通じ「低炭素社会」づくり「資源の節約」「生物多様性の保全」に貢献します。



第三期環境行動計画

「第三期環境行動計画」では、「環境経営」「環境に配慮した製品性能向上活動」「環境に配慮した事業活動」「環境社会貢献活動」の4つの環境テーマを設け、さらに17の具体的な取り組み項目と目標を設定し、取り組み項目ごとに「地球温暖化対策委員会」

「グリーンプロダクト委員会」「3R推進委員会」「グリーン調達委員会」の4つの課題別委員会を設け、取り組みを進めています。取り組みの詳細、2010年度の活動結果につきましては、ホームページをご参照ください。

Web <http://www.ushio.co.jp/jp/csr/eco/manage/plan.html>

「第三期環境行動計画」4つの環境テーマ

<p>環境経営</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境ガバナンスの強化 カーボンマネジメント 	<p>環境に配慮した製品性能向上活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型製品の拡大 	<p>環境に配慮した事業活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策の強化 資源の節約 化学物質管理 	<p>環境社会貢献活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーとのコミュニケーション 社会貢献活動 生物多様性の保全
---	--	---	--

課題別委員会が中心となり活動を推進

地球温暖化対策委員会	グリーンプロダクト委員会	3R推進委員会	グリーン調達委員会
------------	--------------	---------	-----------

用語集

低炭素型社会 地球温暖化を防止するため、CO₂の排出量を少なくできる社会のこと。

循環型社会 限りある資源を大切に活用し、再利用を推進するなど持続可能な形で循環を進める社会。

生物多様性社会 遺伝子・生物種・生態系の3つの多様性が守られ多様な生物が存在している社会。

バックキャストिंग 将来にあるべき姿から、現在を振り返り目標を定める手法。

2012年度までにエネルギー起源のCO₂排出量を基準排出量(2006～2008年度の平均)の4%削減し、物流起源のCO₂排出量を排出基準量の10%削減することを目指します。

2010年度の目標と結果

エネルギー起源のCO₂排出量削減

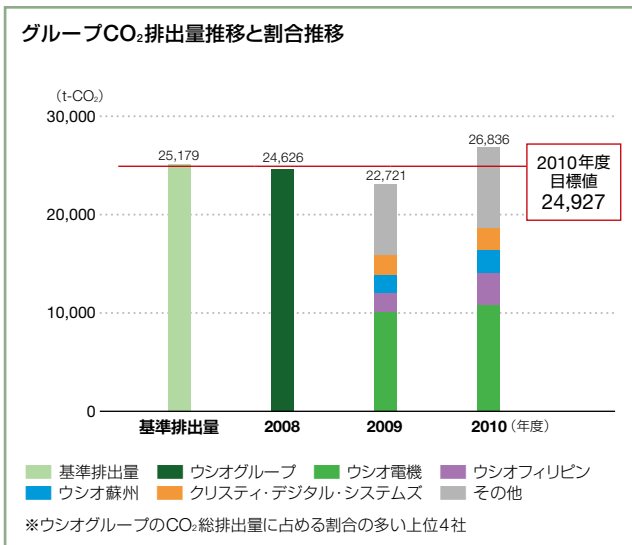
基準排出量の1%削減⇒6.6%の増加

物流起源のCO₂排出量削減

基準排出量の2%削減⇒ウシオ電機では17%の削減、グループの排出量把握の仕組み検討の実施

エネルギー起源のCO₂排出量削減の取り組み

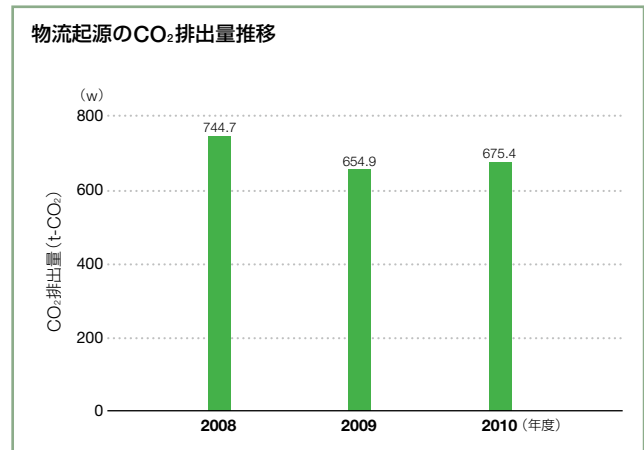
2010年度は基準値比1%削減の目標に対して、6.6%の増加となりました。事業の拡大に伴う生産の増加が主な要因となっています。アジアのグループ会社では増産対応のため、新棟の稼働が始まったところもありますが、その影響を考慮し計算しても、グループ全体では基準値比1.8%増加しました。一方で、各拠点における省エネの取り組みの成果や販売製品構成の変化もあり、売上高原単位では1.5%の改善が見られました。



※ CO₂換算係数は地域別排出係数を使用

物流起源のCO₂排出量削減の取り組み

ウシオ電機の物流CO₂排出量は、基準排出量(2006～2008年度の平均)に対して17%削減しました。具体的には播磨事業所と御殿場事業所の共同輸送の実施や、国内輸送距離の短縮化、荷物の集約による配送便の削減などを行ってきました。2010年度は2009年度と比較するとCO₂排出量が増加していますが、これは生産増による配送便の増加によるものです。CO₂排出量削減取り組みにおいては特に輸送コストに着目し、梱包の小型化による積載率向上や積載方法の改善などの施策により、取り組みを進めていきます。



今後の取り組みについて

生産高が増加している中で、エネルギー起源のCO₂排出量削減目標の達成は非常に厳しい状況ですが、2011年度は震災による電力不足の対応などの施策も交えながら、以下の取り組みに注力していきます。

- ① エネルギーはコストであるとの考えに立った施策、各社拠点との連携の強化
- ② CO₂排出割合の大きい上位4拠点を中心とした施策・情報共有の実施
- ③ 物流起源のCO₂排出量の削減については、物流効率化によるコスト削減とCO₂排出量削減が結びつく仕組みの構築
- ④ 固定エネルギーの削減だけでなく、排出権取引などを含む他の削減対策案の検討

CO₂換算係数 電気の供給1kWh当たりどれだけのCO₂を排出しているかを示す数値であり、ウシオグループでは各拠点で使用している電力会社の発表数値などを使用している。

製品を通じた環境貢献への取り組み

Web <http://www.uschio.co.jp/greenproducts> (グリーンプロダクツ)

2012年度までにスーパーグリーン製品の創出と、製品の環境効率の25%向上を目指し、製品をご使用いただくお客さまにとってもメリットのある取り組みを行ないます。

2010年度の目標と結果

スーパーグリーン製品の充実

グループ全体での展開・累積5件以上の認定⇒累積5件の認定

環境効率の向上

主要製品の環境効率15%向上⇒主要製品18製品中10製品で達成

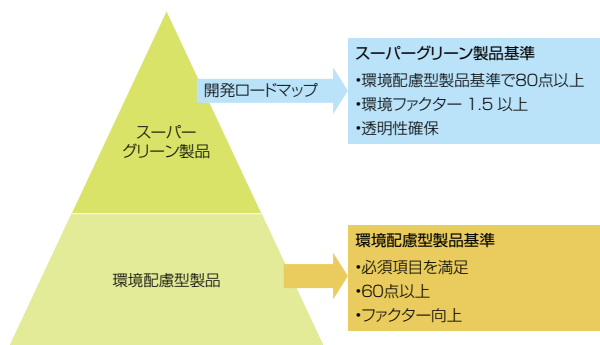
特定材料のリサイクル率の向上

回収システムの確立・再利用しやすい設計の確立・回収実績の把握と2011年度以降の数値目標検討⇒シネマ用クセノンランプの回収システムの確立と回収サービスの実施

環境配慮型製品創出の取り組み

ウシオ電機では、設計標準に「環境配慮型製品アセスメントマニュアル」を組み込むことで、設計段階より製品が環境に与える影響を事前評価しています。この評価をもとに、環境性能を向上させた製品を「環境配慮型製品」として認定しています。さらに環境配慮型製品の中でも優れたもので、既存製品とは一線を画した革新的環境対応技術を採用した製品を「スーパーグリーン製品(SG製品)」として認定しています。

ウシオの環境配慮型製品の体系



スーパーグリーン製品の開発

スーパーグリーン製品に認定されるためには、「省エネ」「長期使用」「3R設計」「使用材料」「アプリケーション」などで優れた環境配慮がなされたトップランナー製品であることはもちろんですが、2009年度には世の中の動向に合わせて認定基準の見直しを行ない、新たにウシオ環境ファクター*を設けることで基準の明確化を図りました。2011年3月現在で、グループで5件のスーパーグリーン製品が認定され、2011年度中に新たに5製品が認定される予定です。



* ウシオ環境ファクター

$$= (\text{出力比} \times \text{寿命比}) / \sqrt{\{(\text{入力比})^2 + (\text{3R量比})^2 + (\text{化学物質含有量比})^2\}}$$

LCA(ライフサイクルアセスメント)の取り組み

どんなに工場でのCO₂排出量を削減したとしても、作っている製品が実際にお客さまで使われる時に排出するCO₂が増えたのでは意味がありません。また、お客さまにとっても使用する製品が省エネ製品であればコスト、環境の両面でメリットが生まれます。そこで、製品・サービスのライフサイクル全体の環境負荷を定量化するために、ウシオ電機では、2006年度にLCAのガイドラインを作成し、LCAを実施対応してきました。2009年度にはランプ主要製品の100%でLCA実施を達成。今後は装置類にもLCAの取り組みを拡大し、お客さまのニーズに応えられるよう取り組んでいきます。

今後の取り組みについて

2011年度はスーパーグリーン製品を認定するだけでなく、その周知活動や活用まで考えた取り組みを行なっていきます。

- ① スーパーグリーン製品の認定(グループ累積10件)
- ② スーパーグリーン製品の仕組みのグループ会社への展開
- ③ 主要製品の環境効率2000年度比20%向上
- ④ 環境配慮型製品の販売貢献度に見える化とそれによる各部門の意識づけ

用語集

環境ファクター 新しく開発した製品と、過去の製品の「環境効率」を比較し、その改善度を数値化したもの。数値が大きいほど改善度が高い。

LCA(ライフサイクルアセスメント) 製品使用時だけでなく、原料の段階から、製造・輸送・廃棄に至るまで全ての段階での環境負荷を評価する手法。

マテリアルフローコスト会計(MFCA)の取り組みによるムダの見直しや特定材料のリサイクル率の向上など、環境の取り組みと事業の成果を結びつけ、2012年度には投入資材量に対する廃棄物量の割合を2009年度より10%改善します。

2010年度の目標と結果

廃棄物総発生量の削減

ゼロエミッションの推進⇒国内各グループ・拠点の廃棄物処理情報の共有化と有価物化を推進

主要資材の廃棄物／投入資材量の改善

国内ランプ生産サイトにおける廃棄物／投入資材量の2%改善⇒ウシオ電機 播磨事業所における石英廃棄率18%改善・グループ会社へのマテリアルフローコストの展開開始

水資源の有効活用

投入量2%削減⇒0.5%の改善

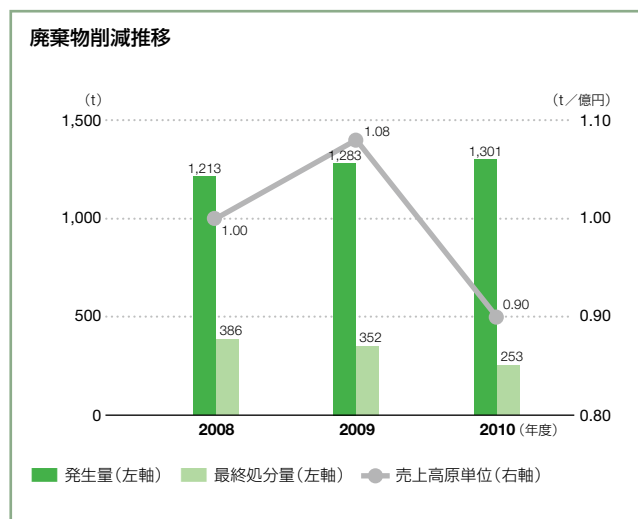
有害化学物質投入量の削減

重点化学物質の選定⇒VOCの削減を第一目標として進めることで合意

廃棄物削減の取り組み

取り組みの結果、各拠点で廃棄物処理情報の共有化が進み、複数拠点でゼロエミッション達成に向け進展が見られました。また結果として国内グループの廃棄物処理コストは、最終的に2008年度比29.8%減となりました。

ウシオ電機 播磨事業所では、廃棄物の有価物化を推進し、処理コストを削減すると同時に、MFCAの展開により石英ガラス材料の廃棄率を18%改善しました。



MFCAの取り組み

ウシオ電機 播磨事業所を中心に引き続きMFCAの推進を行ない、工程の改善による石英ガラス端材の削減を中心に、2010年度は2009年度に比べ約9%の改善ができました。播磨事業所では毎月資源生産性向上会議を開催し、各部署の取り組みを報告し推進を行なっています。

また、ウシオライティング 福崎事業所においても、石英の廃棄量／投入資材量の削減の取り組みを進めています。

水資源削減の取り組み

「第三期環境行動計画」より新たにテーマとして加わった項目です。2010年度はウシオグループ全体の2009年度の水の使用量を分析し、取り組み重要度に応じた対策を講じてきました。特に水使用量の多かったウシオフィリピンでは2011年4月より循環型再利用水に切り替え、前年同月比で約45%の水使用量を削減しています。

今後の取り組みについて

2010年度の取り組みを2011年度も展開していきます。主な施策としては以下の通りです。

- ① 廃棄物処理方法のグループ間の共有、有価物化の推進
- ② マテリアルフローコスト推進。2011年度は石英部材以外への展開を検討する
- ③ 節水設備導入による水使用量の削減
- ④ 拠点別の水使用量の継続調査と重点取り組み先の決定
- ⑤ 各拠点のVOC使用状況の把握と削減策の立案

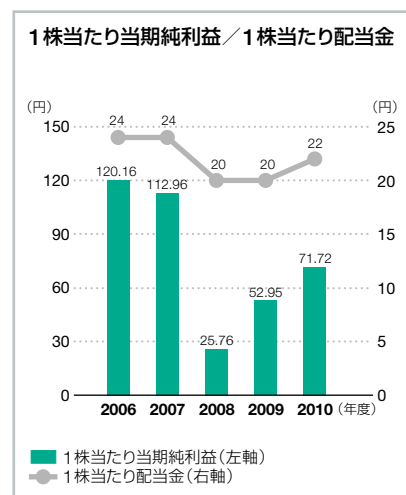
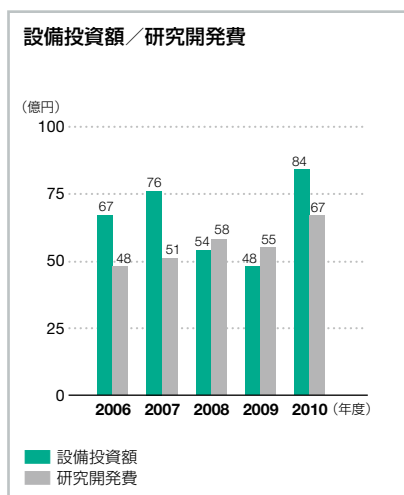
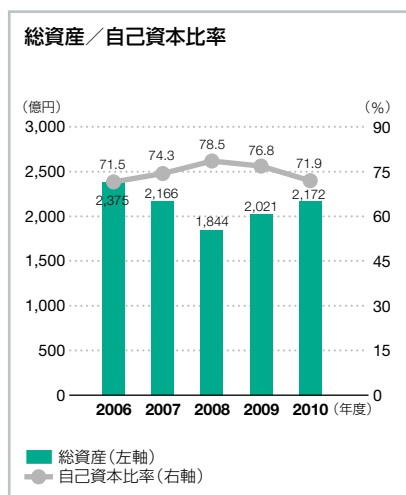
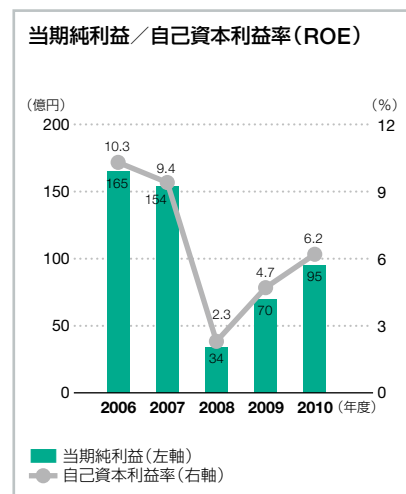
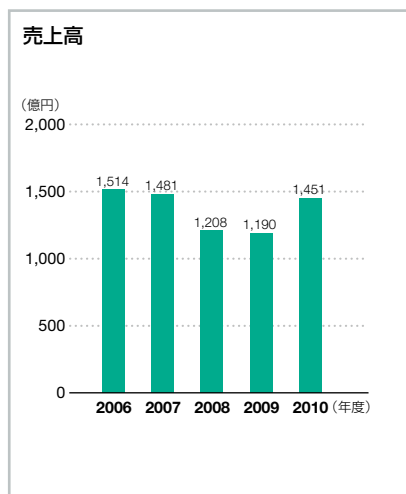
マテリアルフローコスト会計(MFCA) 生産工程で生じる資源やエネルギーのロスに着目し、そのロスに費やした材料費・加工費・設備償却費なども含めて統合的にコスト評価を行なう手法。

ゼロエミッション 国連大学が提唱している「資源循環型社会」のひとつのコンセプト。廃棄物の発生量を減らすだけでなく、廃棄する物質を生産の資源として活用しようという取り組み。

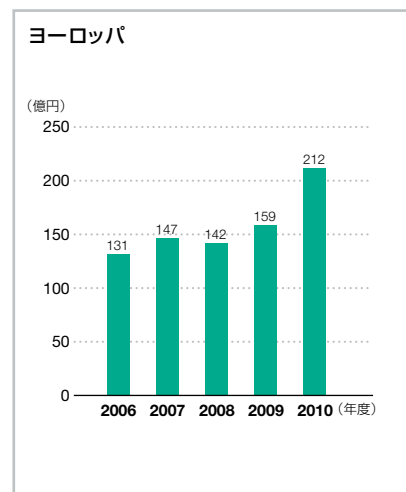
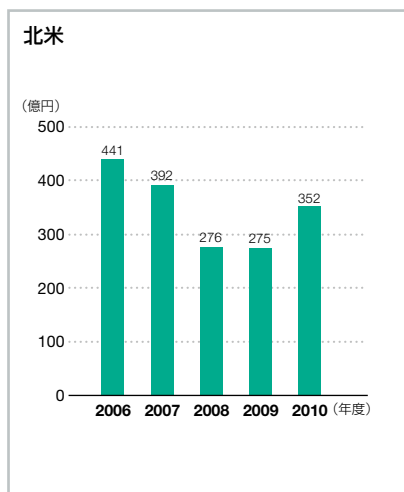
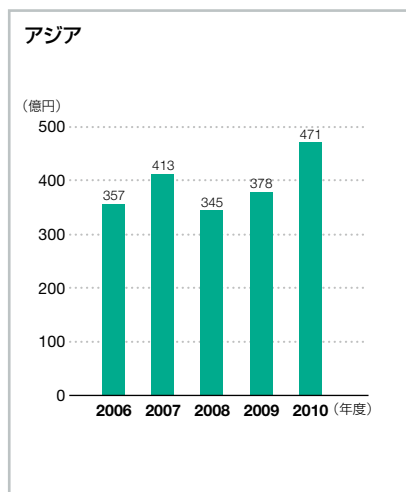
VOC 揮発性有機化合物(Volatile Organic Compounds)のこと。塗料、印刷インキ、接着剤、洗浄剤、ガンリン、シンナーなどに含まれるトルエン、キシレン、酢酸エチルなどが代表的な物質。大気汚染の原因となり、人体の健康に影響を及ぼす。

経営・財務報告

主な経営指標の推移



海外売上高の推移



第三者意見



高崎経済大学
地域政策学部 准教授

土肥 将敦

今回のウシオ電機のサステナビリティレポート2011では、昨年度に比べて大きく2つの点に変化がみられた。第1に、P5～9にあるように「光と農業・植物(人工光による植物育成や防草)」といった新しいテーマで、ウシオ独自の光技術の可能性や、ウシオの社会への新しいかかわり方を読者に分かりやすく示された点である。2010年度のウシオ電機は、映画館向けの3D映写機／デジタルシネマプロジェクター等の分野が好調で、それに引っ張られる形で業績も伸ばしているが、その他にも、中長期的に見れば、こうした農業や環境等の新規事業分野においても大きな期待がもてる。第2に、2011年度から初めて「ウシオのCSR」としてCSR行動計画を策定し、P11にあるように5つの柱と取り組み課題、具体的行動方針を定められた点である。昨年筆者は第三者意見において、ウシオ電機の経営プロセスの中にCSRがどのように位置づけられているか見えにくいと指摘したが、これらの課題が改善されたと言えるだろう。ウシオのCSRが少しずつ進化を見せる中で、課題も残されているので下記にいくつか指摘しておきたい。

まず、2011年度のCSR行動計画では、「5つの柱」、「取り組み課題」、「具体的行動方針」にブレイクダウンされる形で提示されているが、「取り組み課題」の部分では、なぜウシオ電機はこれらを取り組むべき課題としてピックアップしたのか、個別ページにおいてももう少し踏み込んだ説明が欲しい。例えば、ウシオ電機にとってダイバーシティの推進が「何故」必要なのか、という部分は必ずしも明確に説明されているわけではない。また、昨年も

指摘したが、社会貢献活動においても、どのような基本方針の下で社会貢献活動が展開されているのかが見えにくくなっている。ウシオ電機はこれまでも財団活動をはじめとして、さまざまな社会貢献活動を積極的に展開されているが、現在の表記の仕方では、外部からはアドホックな対応として見えてしまう可能性があり注意が必要である。

さらに、「具体的行動方針」の部分では、現在のものは基本方針を提示しているものであり、この他に具体的な数値目標や計画が欲しい。これらのCSR行動計画においてもPDCAサイクルを回しながら、毎年少しずつ取り組むべき課題や活動内容を進化させていくことが求められている。

ウシオ電機は、実に多くの産業用光源を手掛けており、現在の産業界において必要不可欠な役割を担っている。そして、それは「あかり」の分野のみならず、光をエネルギーとして活用したり、医療分野で光治療の技術として活用したりと、その可能性と期待はますます広がっていくと考えられる。今年度のCSR行動計画において掲げられた「ソーシャル・ニーズの創造」という取り組み課題は、もう一步踏み込めば、新しい社会的価値を生み出す「ソーシャル・イノベーションの創造」とも言えるものであり、企業への社会的役割が高まる中で近年ますます重要視されている。「新しい光の時代」を牽引していくウシオ電機が、持続可能な経営を目指す中で、今後さまざまな社会的課題をビジネスの力で解決していくソーシャル・イノベーションの担い手として発展していけることを期待したい。

第三者意見を受けて

ウシオ電機株式会社 取締役 CSR担当 多木 正

この度、高崎経済大学准教授 土肥 将敦様に、「サステナビリティレポート2011」に対し昨年に引き続き貴重なご意見をいただきましたことに、感謝申し上げます。

今回の「光と農業・植物」のテーマにつきましては、当社の企業理念である「優れた製品、新しい研究開発を通じ、進んで社会に貢献すること。」の一例であり、この実践を分かりやすく説明したいと考えていました。また、今期からスタートさせた「CSR行動計画」によってCSR課題を事業プロセスに組み入れたことを、ご評価いただいたことは、私たちの今後の取り組みの励みとなるものです。

さらに、私たちは、よりグローバルな視点を持ち、ステークホルダーのみなさまと継続的、且つ、緊密にコミュニケーションを取りながら、社会的課題をビジネスの力で解決していくソーシャル・イノベーションの担い手となるよう、努力したいと考えます。加えて、これらの活動を通じて、私たちが担っている社会的責任を果たし、信頼され、尊敬される企業で在り続けられるよう、グループ一丸となって取り組んでまいります。

本冊子の環境配慮について

この「サステナビリティレポート2011」は、環境に配慮したグリーンプリンティング認定工場
で、FSC認定紙、VOC（揮発性有機化合物）削減効果の高い「水なし印刷」を使ってつくり
ました。またCTP方式を採用し、製版工程における中間材料を全廃しています。



本冊子に関するお問い合わせは下記までご連絡ください。

発行：ウシオ電機株式会社 CSR部

〒100-8150 東京都千代田区大手町2-6-1

TEL: 03-3242-1892 FAX: 03-3245-0589

<http://www.ushio.co.jp>